

## 自治体から企業への働きかけ

～どのように企業の協力を得て、子育て支援の輪を広げていますか？

## 企業が子育て支援に協力しよう！という機運の醸成により浸透を図る

【財団法人いしかわ子育て支援財団】

## 事業の立ち上げからこれまでの経緯～どのように協賛企業を増やしてきたか？

「プレミアム・パスポート」—メディアがいろいろ取り上げたこともあって、今でこそメジャーになった言葉だが、当初は、経済団体でも、企業でも、異論のあったところだという。そこで、谷内専務理事の県内行脚が始まる。

「市町全てに出向き、説明をし、市町それぞれのお店を回らせていただきました。とにかく、地域に子どもがいないということは大変なことになる。あなたのお店にも、若い人たちが来れるようなことをしませんか、という説明をひたすら繰り返しました」

## カード利用者については、どのように増やしてきたか？

初めは、こんな僅かなサービスなんかわざわざ住民票を取ってまで受けなくてもいいということではなかなかカードが普及しなかったが、県庁でイベントを開催し、それが全国放送になったところ、非常にアピール効果があり、このカードを持ち

## 本事業の影響、拡がりはいかがか？

きさやかな事業ながら、いろいろなところに石を投げられた、ちょっとした子育て支援の取組の助になったと谷内専務理事は確信しているという。

「当初は石川県だけのサービスとして始まったことでしたが、他県でも似たような事業が展開されるようになりましたし、なかなか協力いただけなかった県外資本の店も、何とか協力をしましょうという声は上がってきています。さらに、温泉でも銀行でも、企業が子育て支援というか、何らかの

そうしたところ、やはりこれだけ次世代育成支援ということが言われている中で、何かやらなければという人たちの存在もあり、何とか第一次募集の2ヶ月で、当初1年間で集める予定だった300店舗の協力をこぎつけることができた。

「それでこれは何とかかな、と自信を持ち、その後も引き続きずっと県内行脚を続けました」(谷内専務理事)



いという人がどんどん増えていった。

「カードがいろいろ使えるようになってくるのに伴い、本当に多子世帯の利用も増えてきました」(同)

形で協力しようという動きが出てきたことがプラスです」

石川県では、地域の商店街でこういうことを盛り上げるためのイベントを開催するところに、補助金を出し始めた。

「小さい豆腐屋でも眼鏡屋でも、一人ひとりが意識をして、そういうところでも協力をして、地域全体で子育てを支えていこうという機運を盛り立てていくことに、今後とも一生懸命取り組んでいきたい」(同)

## 住民と協賛企業の距離を縮める工夫

優待カードはどの店舗で使えるのか、という質問をよく受けるという芝田静岡県企画部調整室専門監。

「協賛店舗については、カードと一緒にお住まいの地域の店舗一覧表を配布していますが、新たに協賛される店舗や特典内容を変える店舗がかなりありますので、最新情報を印刷物によりお伝えするのは難しい面があります。県内他地域の店舗についてもお知らせしたいと思っていますので、県や市町のホームページで県下全域の最新情報を公開するようにしています。

また、最近は携帯電話をお持ちの方が多いため、

## 【静岡県/しずおか子育て優待カード事業】

携帯電話用ホームページを新たに整備するとともに、QRコード(※カメラ付き携帯電話で撮影すると該当ホームページを簡単に検索できる2次元バーコード)をカードに掲載し、外出先でも協賛店舗を確認できるような工夫をしています」

さらに、協賛店舗であることが一目でわかるように、従来の協賛店舗用ステッカーに加えて大判のポスターを作成するなど、住民の声を聞きながら、より使い勝手の良い、より認知度の高い事業となるよう努めているという。

## 2 企業から自治体や地域社会への働きかけ ～企業が子育て支援に携われる範囲をどのように広げていますか？

### 子育てを楽しんでもらえるメッセージを伝えること

【株式会社如水庵】

「子育て→大変→お金がかかる→だから何とか応援しなくては、ではなくて、子育てというのは本当に楽しい、一番ハッピーな時期だから、その最高の時を大変、大変で終わらせるのではなく、もっともっと子育てを楽しんでくださいね、というメッセージを伝えることが大切だと考えています」と語るのは如水庵の森副社長。

社員には特にそういう気持ちでお客様に接してほしいと伝えている。

#### 会社概要

- 所在地：福岡県
- 従業員数：204人（男性 54人 / 女性 150人）
- 業 種：和洋菓子製造販売業
- 子育て・両立支援にかかわる独自制度・サービス：
  - ◆「子育て応援の店」
    - ①リニアフリーの店
    - ②トイレにベビーシート・チェアを設置
    - ③お菓子をプレゼント
    - ④ミルクのお湯を提供

### 行政からサポートを引き出す努力・工夫が大切

【大里総合管理株式会社】

行政からサポートを引き出すにはある「手法」が必要だと言いつけるのは大里総合管理の野老代表取締役社長。

「これはとても面白いことですが、行政に「このようなものを作ってくれ」と言うと、行政は構えません。でも、「自分はこのようなものをやりたい、自分がやりたいことのために、自分はこのようにする、だけど上物だけが建たない。だからこの先をサポートしてくれないか」という話の持っていき方をすると広がるのがたくさんあります。実際に行政の心を動かします。行政の職員の心を動かすの

です。制度がそうするわけではなく、その話を受けた人がそれを応援したいかどうかになります」

どの人を見ても、行き詰っているのは最初の一点だと、皆がこの手法を持つことにこだわっている。

#### 会社概要

- 所在地：千葉県
- 従業員数：39人（男性 15人 / 女性 15人）
- 業 種：不動産業
- 子育て・両立支援にかかわる独自制度・サービス：
  - ◆平日、夏期休暇、土曜、学童保育サービスの他、子どもが熱があるなど、学校や保育園を休ませなければならない場合には、会社に連れてくることも可能。

### 次世代育成をCSR（企業の社会的責任）の一つの柱にしようと社内のコンセンサスを得て積極的に推進

【株式会社千葉興業銀行】

千葉興業銀行では、次世代育成をCSR（企業の社会的責任）活動の主要な柱と位置づけ、全社を挙げて取り組んでいる。この次世代育成をCSRとしてやっていくことを発案したのは、CSR担当部署ではなく、人事セクションであった。社内のコンセンサスを得る際、人事として最も力を入れて説明したのは、県民の皆様から「おたくの会社ではこういった良い活動をやっているね」というお褒めの言葉をいただけることが、サービス業に従事する者にとっては最も嬉しいことであり、これによって従業員のやる気が高まるということであったという。

「金銭的なインセンティブによることなく、従業

員のモチベーションを上げていくということを強く意識しました。いい会社だね、と言われることが我々にとって一番のエネルギーになるはずだと考えました」（井上人事総務部調査役）

#### 会社概要

- 所在地：千葉県
- 従業員数：1,250人（男性 897人 / 女性 353人）
- 業 種：普通銀行業
- 子育て・両立支援にかかわる独自制度・サービス：
  - ◆両立支援制度を改定する際には、従業員の声を反映させて、積極的に会社に合った制度設計をしている。
  - ◆従業員のキャリア形成支援に注力する中で、研修会や個別の相談窓口を通じて、ワークライフバランスの重要性を啓発している。

# 「官民連携子育て支援推進フォーラム」参加団体の活動紹介

子育て支援に関わるこれまでの取組やメッセージを紹介します

## 日本経済団体連合会

**「子育て環境整備に関する調査」を実施(2006年4月)**  
会員企業における仕事と子育ての両立支援策や従業員に対する意識啓発の取り組みの現状、ならびに保育や学童保育に対するニーズを調査し、結果を公表した。

**提言「産業界・企業における少子化対策の基本的取り組みについて」の発表(2006年5月)**

人口減少の速度をできる限り緩和する観点から、少子化対策の取り組みスタンスを検討し、国、地方自治体、産業界・企業、地域コミュニティ、国民、各主体が連携した国民運動を展開すること、産業界・企業として主体的に多様な働き方の整備や両立支援を促進する職場風土を醸成すること、等を提言した。

## 経済同友会

**「個人の生活視点から少子化問題を考える-世代別価値観を踏まえた少子化対策提言」の発表(2005年3月)**

世代間アンケートを踏まえ、「個人の生活視点」から出産・育児の当事者世代が求める声に応えた具体的な少子化対策8つの提言を、個人が成長し、結婚して家族を持ち、仕事をしてゆく過程に沿って、ライフステージ別に時系列的に示した。

**提言「人口減少時代にどう対応するか-2050年までの日本を考える」の発表(2006年6月)**

人口一億人時代の日本委員会で取りまとめ。今後の人口減少の過程で生じ得る主要な問題を想定し、対応策を検討。

本提言を踏まえて2007年4月に少子化問題について新たな提言を発表予定。

## 日本商工会議所

**「少子化問題に関する提言」の発表(2006年5月)**

出産・子育てに優しい経済社会の実現に向けて、官民挙げての実効性の高い対策の実施や両立支援に取り組む企業への支援拡充等が必要。商工会議所としても、国民や企業の意識改革(子供を持ち育てることの意義や価値観の涵養)や若年者の結婚力向上に向けた支援等に主体的に取り組む。

**中小企業の両立支援への取組支援**

これから両立支援に取り組もうとする中小企業に対し、成功事例や助成制度等を情報提供している。平成19年4月、東京商工会議所では、中小企業が両立支援に取り組むメリット等について、実際に取り組む企業経営者の声等を中心とした「中小企業向け両立支援啓発冊子」を発刊する予定。

## 全国商工会連合会

**「商工会地域における子育て支援取り組み調査」を実施**

会員企業等における子育て支援の推進について普及・啓発を図るため、平成18年12月、商工会地域における子育て支援の取り組み調査を実施。小規模事業者が独自に取り組んでいる事例や地域ぐるみで取り組んでいる事例を中心に調査結果をとりまとめ、商工会等へ情報提供している。

**「少子化対策の推進」に関する要望活動**

中小・零細企業では、自助努力でできる子育て支援策に限界があり、また、経営者自身は過酷な就労条件のため自らの子育てに手が回らないケースが多いという実態を踏まえ、子育て支援官民トップ懇談会(内閣官房長官主催)や商工会全国大会をはじめとする各種会議の場において、中小・零細企業でも仕事と育児の両立が図れるよう支援策の拡充を要望している。

## 全国中小企業団体中央会

**「子育てサポート企業認定取得応援マニュアル」の作成と公開**

平成16年度に「中小企業のための行動計画策定マニュアル」、17年度に「行動計画策定ハンドブック」を作成したのに続き、18年度は、中小企業の次世代育成支援に関する実態を把握するとともに、さらに一歩を進めて、中小企業の行動計画達成後の認定取得に焦点を当て、認定取得に必要なノウハウ等を盛り込んだ、普及・啓発のための「子育てサポート企業認定取得応援マニュアル」を委員会を設けて検討・作成した。

本マニュアル作成にあたっては、全国8,000社を対象に次世代育成支援に関するアンケート調査(回答約1,900社)を実施、社員への仕事と子育ての両立支援に対する姿勢、次世代育成支援対策推進法による行動計画策定の有無等について調査するとともに、行動計画策定後認定取得に取り組む企業事例も収録している。

## 社会経済生産性本部

### 「ワーク・ライフ・バランス推進会議」の立ち上げ

子育ての問題だけではなく、長期的な視点から働き方を見直し、仕事と生活の調和を図るという「ワーク・ライフ・バランス」の考え方を社会に広めるべく、推進会議を設け、次世代のための民間運動を発足。学識経験者、経済界、労働界の代表ら100人で構成。シンポジウム等を開催するほか、ウェブサイト(<http://www.jisedai.net>)を開設。併せて、11月23日の勤労感謝の日を「ワーク・ライフ・バランスの日」として位置づけることも提唱。

### 「ワーク・ライフ・バランス推進基本法」の制定を提案

国全体が統一した視点からワーク・ライフ・バランスを推進していくよう、国や自治体が基本計画の推進方針を策定することや、各省庁の関係施策を総合的に推進できる体制を整えることなどを柱に、2006年6月に提案。

## 日本労働組合総連合会

### 仕事と生活の調和が可能となる環境整備

働く側の選択肢が保障される公正な働き方の実現を目指して、今年も、「男女ともに仕事と生活の調和が可能となる環境整備」を春季生活闘争の柱の一つとしている。次世代育成支援対策推進法に基づく企業の行動計画の進捗状況の点検や、300人以下企業における計画策定の促進に取り組む。

### 子育て支援の官民連携の全国拡大

「行動宣言」の精神である行政・企業・労働組合の連携を、地方連合会等のネットワークを活用して、全国的に拡大する。

## 全国知事会

### 「次世代育成支援対策特別委員会」の活動

平成17年12月に活動を開始(委員長=潮谷義子熊本県知事)。

都道府県アンケート調査を実施した結果に基づいて議論を行い、国に対して提言すべき事項を「次世代育成支援対策に関する提言」(平成18年5月16日)として取りまとめ、関係閣僚等に提出した。

### 都道府県における取組の共有

上記アンケート結果のうち各都道府県独自の子育て支援の取組については、施策のレベルアップに資するよう事例集として都道府県間で共有を図った。

また、「先進政策バンク(<http://www.seisaku.nga.gr.jp>)」では、優れた取組を共有すると同時に、広く住民に知ってもらうことも可能としている。

## 全国市長会

現在、全国805市(東京特別区を含む)の全ての自治体において、次世代育成支援対策行動計画の下、地域における子育て支援策に関する様々な取組を進めているところです。中でも、企業や事業所等との積極的な協力・連携によって実践される事業については、地域の各主体が一体となって取り組む有効な少子化対策として、重要施策の一つと位置づけられるものと考えております。

今般、官と民が連携して「子育て支援推進フォーラム」を立ち上げたことは、我が国を挙げて子育て支援策に取り組む姿勢を明確に示し、今後の対策を推進する上で大変重要な意味を持つものと考えます。

全国市長会においては、会員である805の市長への更なる情報提供に努めるとともに、各自治体においても、国や企業等との連携を密にし、真摯に施策を展開していくことが期待されます。

## 全国町村会

### 「全国町村長大会要望書」の作成

本会においては、毎年、全国町村長大会を開催し、全国町村長大会要望を決定し、政府、国会等に提出している。うち、少子化対策については、「少子化社会対策の推進」としてまとめている。

### 「町村からの提言」の作成

例年、本会では、「町村からの提言」を作成しており、特に平成17年11月の同提言「地方分権の確立と町村行財政基盤の強化をはかり住民一人ひとりが誇りと愛着を持ち生きがいを実感できる魅力ある町村の実現を目指して」には、町村の少子化対策の事例等の紹介を掲載し、広く各界に配布した。

## 官民連携子育て支援推進フォーラム

(参加団体)

日本経済団体連合会／経済同友会／日本商工会議所／全国商工会連合会  
／全国中小企業団体中央会／社会経済生産性本部／日本労働組合総連合  
会／全国知事会／全国市長会／全国町村会／日本新聞協会／日本民放  
送連盟／日本放送協会／内閣府／厚生労働省／経済産業省

事務局 財団法人社会経済生産性本部 社会労働部  
〒150-8307 東京都渋谷区渋谷3-1-1  
TEL : 03(3409)1122 FAX : 03(3409)1007